

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 5 月 18 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		農集市債管理(元金償還)事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	久留 伸二					
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	主事 中山 大志					
	基本事業	28	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1194					
予算科目	会計	55	款	3	項	1	目	1	事業連番	10217	法令根拠	地方財政法	成果優先度評価結果	11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果	6					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	農業集落排水事業に係る地方債の償還計画作成、地方債償還事務、電算による台帳管理事務 旧西合志町にて、農業集落排水事業に着手すると同時に、その事業費の財源として平成8年度より地方債の償還事務を開始した。 事業自体は、旧西合志町時に完了しており、現在は維持管理及び起債の償還を行っている。事業完了しているの、施設の改築等がない限りは、起債償還残額は平成42年度にて償還完了となる見込である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	地方債の償還計画、地方債(元金)の償還
【主な予算費目】	償還金利息及び割引料
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・農業集落排水事業に係る公債費の定期償還事務 ・電算による台帳管理事務	・農業集落排水事業に係る公債費の定期償還事務 ・電算による台帳管理事務
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア:地方債借入額(一般債)	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・地方債残高(元金)	⇒ ア:年度末地方債残高(元金) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・農業集落排水事業の経営の健全化を図る	⇒ ア:公債率(歳入) %
	⇒ イ:公債率(歳出)元金 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
地方債の償還金の割合が高くなれば、将来にわたり下水道事業の経営が圧迫されてしまうので、公債率の低下を成果目標とするのは妥当である。また、目標値については元利均等償還による元利金の算出に基づいている。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア	千円	0	0	0	0	0	0	0	
⑤ 対象指標	ア	千円	873,087	833,315	793,146	793,146	755,800	717,657	678,628	
⑥ 成果指標	ア	%	0	0	0	0	0	0	0	
	イ	%	49	46	46	48	45	45	45	
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	591	643	735				
		繰入金	千円	44,024	39,129	40,170	39,434	37,346	38,144	39,029
	一般財源	(A) 事業費計	千円	44,615	39,772	40,170	40,169	37,346	38,144	39,029
		(A)のうち指定経費	千円	44,615	39,772	40,170	40,169	37,346	38,144	39,029
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	40	30	25	25	25	25	25
(B)人件費計	千円	159	120	100	100	100	100	100		
トータルコスト(A)+(B)	千円	44,774	39,892	40,270	40,269	37,446	38,244	39,129		

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

谷志市

事務事業名	農集市債管理(元金償還)事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成20年度に下水道使用料の改定を行っているが、近隣市町村や全国の類似団体と比較しても未だに適切な価格より低料金であると判断されるので、使用料を適正に徴収し、自主財源の確保に努める必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成20年度に下水道使用料の改定を行っているが、近隣市町村や全国の類似団体と比較しても未だに適切な価格より低料金であると判断されるので、使用料を適正に徴収し、自主財源の確保に努める必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

償還額は18年度をピークに減少にあるが、その財源は一般会計からの繰入金で賄われており、財源確保が課題である。
平成20年度(H20.10.1)に使用料を統一(増額改定)した。